



## 参院選後の政争と政策

7月11日の参院選は、与党民主党の大敗という結果になった。獲得議席数44というのは、1998年の橋本内閣下で行われた選挙での自民党の獲得議席と同数だ。橋本総理(当時)は、選挙の責任をとって直ちに辞任した。今回は、菅総理が就任した直後の選挙であり、すぐに総理辞任という話には至っていない。しかし、選挙結果を受けて政治的なバトル(政争)が始まっており、それが政策と密接に関連するという流れが生まれつつある。政争と政策の関係を見てみよう。

政争は、主として二つの面で展開される。第一は、参院で与党が過半数割れになったことを受けて、新たな連立の枠組みをどうするかという点だ。民主党は今、国民新党との連立を続けているが、国民新党の今回選挙での獲得議席はゼロ。そこで公明党やみんなの党との関係が取りざたされている。しかし結論からいうと、この分野での動きはほとんど進んでいないし、菅総理自身何らかの方向を目指して熱心に動いているとは見えない。当然のことながら、連立の組み替えは政策の大幅見直しを意味する。例えばみんなの党が連立に入るなら、公務員制度改革や郵政改革の方向は大きく変わり、結果的に国民新党との連立維持は難しくなる。菅政権は、このように政策が動くことによって政治のバトルが加速することを避けようとしているようだ。

第二のバトルは、党内の勢力争いであり、これこそ菅総理が最も警戒している点だ。言うまでもなく政敵は、小沢前幹事長を中心とするグループだ。そし

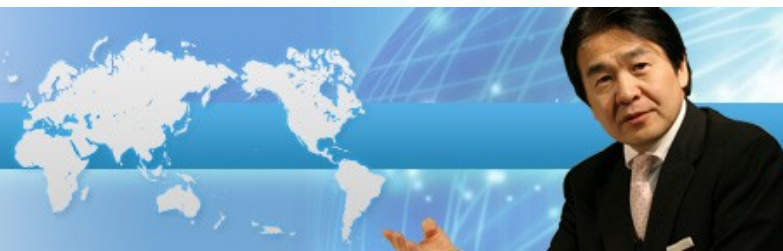
て実はこの政争も、政策と大きな関連を持っている。政策の議論が活発になり党内の対立が先鋭化すると、それは取りも直さず菅総理の責任追及や人事問題に発展する。気がつけば菅総理は、こうした事態を避けるために一貫した行動をとっていると言える。まず選挙直後に『続投』を宣言し、同時に代表選挙の前倒しを拒否した。代表選は、9月5日で調整中だ。さらに、内閣改造を代表選挙の後に行うことを発表した。総理の影響力は、内閣改造の前に高まり、後に低下することが知られている。いずれも、党内バトルの種になることをすべて先送りするという姿勢である。

極めつけは、国家戦略局の格下げを発表したことだ。これは、関係者にとって大きな驚きである。戦略局は、政策の司令塔不在という批判にこたえるものであり、選挙公約の要でもあった。しかし、こうした場を設けることで政策の対立が鮮明になり、これが政治的対立を激化させることを避けたものと言える。

政策調整は今後官房長官が行うと言うが、これは1990年代の自民党のシステムそのままであり、官僚主導の全面復活に他ならない。要するに、そのままでは政治の対立を表面化させない、という徹底した戦略なのである。

しかし、連立議論の先送りや戦略局の格下げなど、思い切った政策転換の道を選ぶことは、内閣支持率の一層の低下を招く危険がある。今回のように徹底して守りを固める政策は、逆効果となって管内

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご承願いたします。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



## 参院選後の政争と政策

閣に跳ね返ってくる懸念がぬぐえない。そうなれば菅政権は、超短期政権で終わることになる。攻めの姿勢への転換が待たれる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com